

世界eコマース関連株式オープン

<愛称：みらい生活>

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年7月23日～2025年7月22日

第8期	決算日：2025年7月22日	
第8期末 (2025年7月22日)	基準価額	27,627円
	純資産総額	50,120百万円
第8期	騰落率	11.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

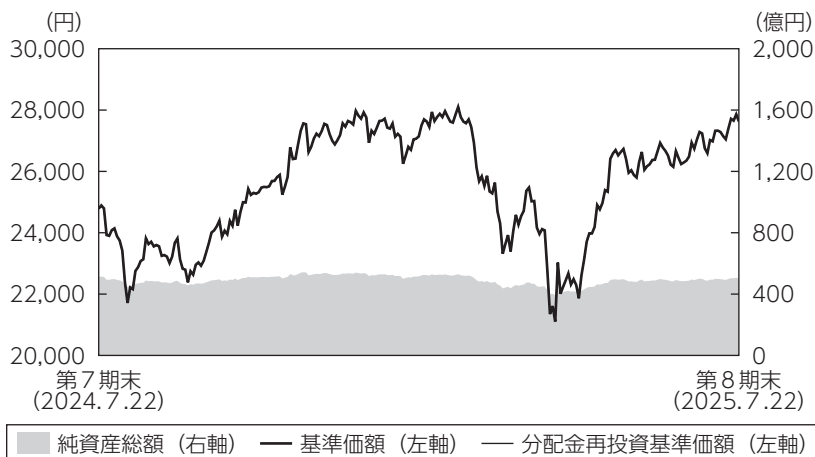
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第8期首：24,786円
 第8期末：27,627円
 (既払分配金0円)
 騰落率：11.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

基準価額は上昇しました。期前半は中国の景気刺激策や米国の利下げを背景に株式市場が上昇したことで基準価額は堅調に推移しました。期後半は株価調整局面において基準価額が下落しましたが、株式市場がリスク選好の傾向となる中、基準価額は回復しました。一方、為替市場において通期で米ドルに対して円高が進行したことが基準価額を押し下げました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2024年7月23日 ～2025年7月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	446円	1.749%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は25,525円です。
(投信会社)	(218)	(0.853)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(218)	(0.853)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.095	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(24)	(0.092)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(1)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	3	0.014	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.014)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	7	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.023)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	481	1.885	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

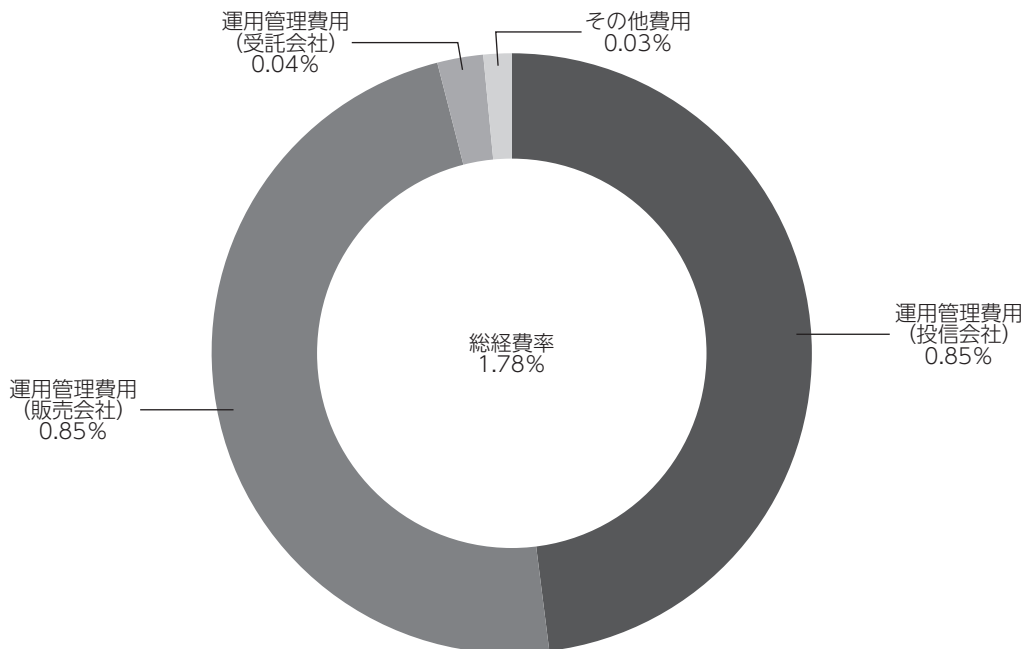
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



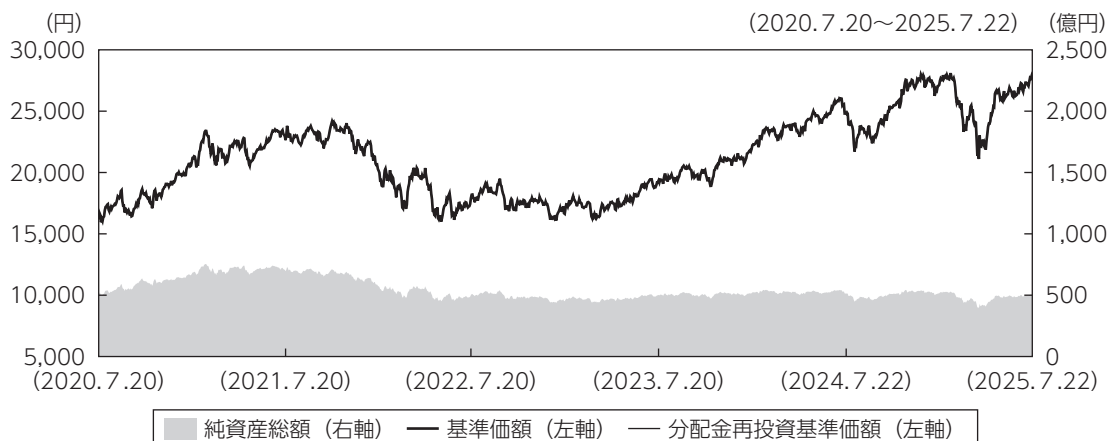
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年7月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年7月20日 期首	2021年7月20日 決算日	2022年7月20日 決算日	2023年7月20日 決算日	2024年7月22日 決算日	2025年7月22日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	16,203	22,639	17,918	19,341	24,786	27,627
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	39.7	△20.9	7.9	28.2	11.5
純資産総額 (百万円)	50,378	69,560	50,139	50,248	51,252	50,120

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

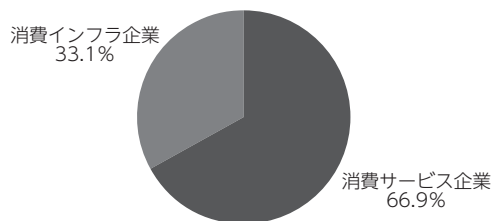
世界株式市場は上昇しました。期前半は、米国の景気後退懸念から株価が下落する局面はありましたが、米国のインフレ率の鈍化およびF R B（米連邦準備理事会）の利下げおよび米国新政権への政策期待が株価を支え上昇しました。2025年に入ると米国新政権の関税政策による景気への影響が懸念され株価は一時大きく調整したものの、関税政策の軟化と景気への影響が想定より小さいとの見方が強まり株価は上昇しました。

米ドルをはじめ主要通貨に対して円高が進みました。日本銀行が利上げによる金融政策の正常化を進める一方で、米国ではインフレ指標の鈍化などから利下げを進めたため、通期で円高ドル安基調となりました。年明けからは、米国の政策に対する不透明感が円高米ドル安の要因に加わったものの、関税政策が軟化するにつれドル円は緩やかに上昇しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択についてはeコマース（電子商取引）市場の成長から恩恵を受けると判断される企業に投資しました。投資対象銘柄を「消費サービス企業」と「消費インフラ企業」に分類し、前期は「50%対50%」を基本構成比として運用しましたが、期末にかけて「消費サービス企業」の比率を増やし「70%対30%」としました。

○消費サービス企業と消費インフラ企業の組入比率



（注1）比率は組入株式評価額に対する割合です。

（注2）消費サービス企業と消費インフラ企業の区分は委託会社の分類に基づいています。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年7月23日 ～2025年7月22日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	17,626円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の世界株式市場は、人工知能を始めとしたテクノロジーの普及など明るい材料もある一方で、米国の関税引き上げの影響が懸念されるなど、不透明感も残る状況となっています。当ファンドではそのようなリスク要因等を注視しつつも、eコマースや新たな消費行動に関連し、成長の恩恵を受けることが見込まれる銘柄に投資を行っていきます。新型コロナウイルスの感染拡大以降、自宅でのオンラインショッピング、食事のオンライン注文、オンラインでのライブや映画の鑑賞、ビデオや電話を使用する会議、チャットを通じてのコミュニケーション、リモートワークの浸透等、我々の生活様式や消費行動、働き方はよりオンラインを活用したものやハイブリッドなスタイルが浸透してきています。こうしたサービスやサプライチェーンは今後も拡大・進化が続くと思われ、関連銘柄の投資機会は大きいと考えています。当ファンドでは、そうした機会を捉え、好業績が見込まれる銘柄に投資を行っていきます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかわる情報の提供」に変更しました。

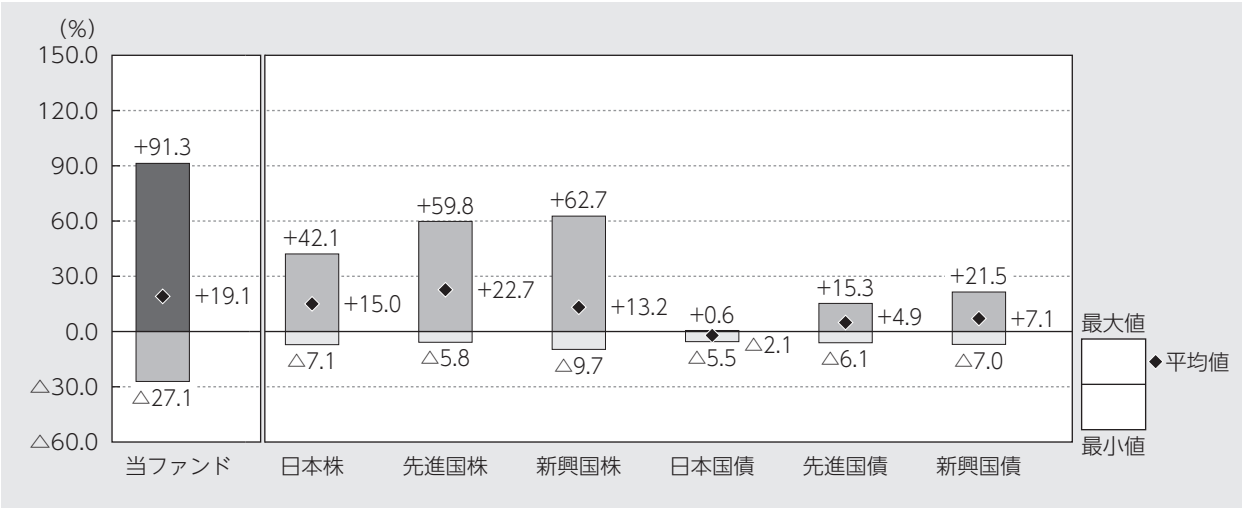
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2017年9月7日から2047年7月22日までです。
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の株式*を主要投資対象とします。 ※D R（預託証券）もしくは株式と同等の投資成果が得られる権利を表示する証券および証書等（以下「D R等」といいます。）を含みます。
運 用 方 法	主として、日本を含む世界の株式*に投資を行います。 ※株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託（R E I T）にも投資する場合があります。 株式への投資にあたっては、e コマース（電子商取引）等の新たな消費関連サービスから恩恵を受けると判断される次世代の消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。 ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。 株式（D R等を含みます。）の組入比率は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。
分 配 方 針	決算日（原則として7月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年7月～2025年6月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

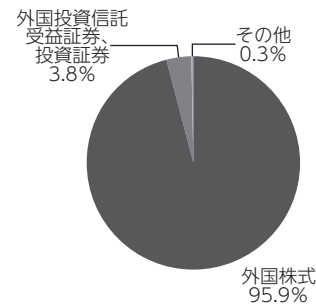
当ファンドの組入資産の内容（2025年7月22日現在）

◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	7.9%
MERCADOLIBRE INC	アメリカ・ドル	6.7
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	アメリカ・ドル	6.6
SEA LTD ADR	アメリカ・ドル	5.0
NETFLIX INC	アメリカ・ドル	4.7
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.4
MASTERCARD INC	アメリカ・ドル	4.2
SCOUT24 SE	ユーロ	4.2
MAKEMYTRIP LTD	アメリカ・ドル	3.7
TENCENT MUSIC ENTERTAINMENT GROUP ADR	アメリカ・ドル	3.3
組入銘柄数	33銘柄	

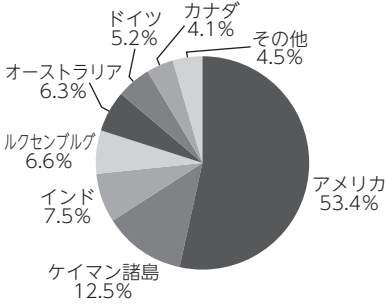
(注 1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注 2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

◆資産別配分

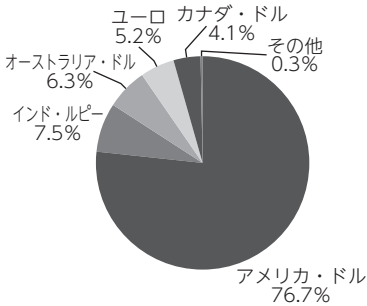


(注 1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注 2) 現金等はその他として表示しています。
(注 3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
(注 4) 上位 8 位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

項目	当期末
	2025年7月22日
純資産総額	50,120,523,415円
受益権総口数	18,142,038,933口
1万口当たり基準価額	27,627円

(注) 当期中における追加設定元本額は760,651,611円、同解約元本額は3,296,720,624円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。